

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社三十三フィナンシャルグループ（証券コード: 7322）

### 【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

## 株式会社三十三銀行（証券コード: -）

### 【据置】

長期発行体格付	A-
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- 三十三フィナンシャルグループ（33FG）は、持株会社の傘下に中核子会社である三十三銀行などを擁する地域金融グループ。三十三銀行は三重銀行と第三銀行の合併により21年5月に誕生した地方銀行で、資金量は約3.8兆円。三重県内における貸出金シェアは3割程度を占める。JCRでは、地元における安定した事業基盤、比較的良好な貸出資産の質などを評価しグループ信用力を「A-」相当と判断している。合併シナジーの発揮により、収益力の向上、および資本充実度の改善が今後見込まれ、その進捗に引き続き注目していく。グループの資産と収益の大宗を占める三十三銀行の格付は、グループ信用力と同等としている。持株会社の格付については、キャッシュフロー・バランスとダブルレバレッジ比率に問題がないことから、構造劣後性を反映していない。
- 三十三銀行のコア業務純益（投資信託の解約損益などを除く）は、23/3期に大幅な増益となった。合併関連費用の剥落に加え店舗ネットワーク効率化などを背景に経費の削減が進んだこと、注力する非金利収益が増加したことが寄与した。24/3期はベースアップに伴う人件費の増加、預かり資産残高の増強をより重視するなどの戦略見直しに伴う非金利収益の減少により減益となる見込みである。もっとも、合併に伴うシナジー効果は今後数年かけて持続的に拡大していく公算が大きい。経費の削減、注力する地元向け貸出や法人向けソリューションビジネスの増強などによる、コア業務純益の中期的な改善度合いに注目していく。
- 三十三銀行の金融再生法開示債権比率は23年6月末で2.40%と地銀平均を若干上回るが、与信費用は落ち着いた水準で推移している。原材料およびエネルギー価格上昇の影響をフォローしていく必要はあるものの、与信先の小口分散が図られていることなどを踏まえると、当面の与信費用はコア業務純益で十分に吸収可能な範囲内で推移するとJCRはみている。有価証券運用にかかるリスクは総じて抑制されている。円建債券にかかる金利変動リスク量は、残高の積み増しにより増加しており資本対比でみて小さくない。一方、外貨建債券やエクイティ系資産にかかるリスクは抑制されており、また、その他有価証券は含み益が確保されている。
- 23年3月末の33FGの調整後連結コア資本比率は約8%であり、Aレンジの地域金融機関としては改善の余地が残る。ただし、堅調な業績を背景とした内部留保の蓄積、リスクアセットのコントロール、公的優先株式完済による配当負担の軽減などにより、コア資本比率の改善が進むとJCRはみている。

（担当）大石 剛・山本 恭兵

■ 格付対象

発行体：株式会社三十三フィナンシャルグループ

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

発行体：株式会社三十三銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年9月25日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩  
主任格付アナリスト：大石 剛
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「銀行等」（2021年10月1日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022年9月1日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社三十三フィナンシャルグループ  
株式会社三十三銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル